

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	むつ市	国調人口(H17. 10. 1現在)	64,052
構成団体名		職員数(H19. 4. 1現在)	592

注1 団体が一部事務組合等(一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。)の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.41(H18)	標準財政規模(百万円)	15,975(H18)
実質公債費比率(%)	22.3(H19)	地方債現在高(百万円)	34,158(H18)
経常収支比率(%)	102.8(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	34,158(H18)
実質収支比率(%)	△13.4(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	
		積立金現在高(百万円)	889(H18)

注 平成17年度(又は平成18年度)の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを用いるものとする(ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。)

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日:平成17年3月14日] 合併団体:むつ市、川内町、大畑町、脇野沢村 半島地域という特色ある地域環境を活かしながら、農林水産業、観光産業、原子力関連産業、海洋科学関連産業やサービス産業を活用し、独自性・自立性あるまちづくりを推進する。 まちづくりの3つの方針 ①地域の個性を活かした特色あるまちづくり ②住民参加による一体的な新しいまちづくり ③人が生き生きし安心して暮らせるまちづくり

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律(平成16年法律第59号)第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法(昭和22年法律第67号)第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第2条第2項に規定する合併市町村(平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。)をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	むつ市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	むつ市集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)
公表の方法等	ホームページにて報告、議会に報告
基本方針	当市にてすでに作成しているむつ市集中改革プラン、財政運営計画及び赤字解消計画との整合性を図る。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	13.0	93.7	59.0	165.7
	補償金免除額	0.6	4.9	4.3	9.8
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	37.9	266.5	104.9	409.3
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	25.0	46.0		70.0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	学校教育等施設整備事業	1,878	25,567	58,984	86,429
	一般公共事業	5,889	32,299		38,188
	社会福祉施設整備事業	4,489	32,683		37,172
	防災対策事業	751	1,429		2,180
	臨時河川等整備事業		364		364
	臨時財政特別債		1,367		1,367
					0
小 計 (A)		13,007	93,709	58,984	165,700
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		13,007	93,709	58,984	165,700

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	学校教育等施設整備事業	7,935	263,544	104,925	376,404
	公園緑地事業	22,362	1,768		24,130
	一般単独（一般事業）	7,579	1,185		8,764
					0
				0	
小 計 (A)		37,876	266,497	104,925	409,298
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		37,876	266,497	104,925	409,298

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	臨時地方道整備事業	24,197	45,673		69,870
小 計 (A)		24,197	45,673		69,870
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		24,197	45,673		69,870

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	平成17年3月14日に4市町村が合併し、「新むつ市」として再スタートを切ったが、財政基盤が極めて脆弱な団体同士の合併であり、平成18年度末の累積赤字額は約21億円となっている。むつ下北は半島部という地理的ハンディキャップを抱えており、下北半島唯一の市である当市が生活基盤の中枢を担っている。このため、補助費については広域で運営している医療施設や衛生施設等の自治体への影響が多大であるという特異な状況がある。また、人件費においては、職員の年齢構成が逆ピラミッド型となっており、類似団体と比較しても4歳ほど高水準となっている。
財政運営課題	課 題 ① 給与水準・定員管理の適正合理化 職員の年齢構成が逆ピラミッド型となっており、人件費の負担が高水準である。
	課 題 ② 公債負担の健全化 平成6～平成11年度に多額に発行された地方債の償還額の負担が高水準である。
	課 題 ③ 税収入等歳入の確保 景気の低迷等により、税や保育料等の収納率も低下している状況にある。
	課 題 ④ 補助金等の整理合理化 当初の設置目的や方法を踏襲し、継続してきた補助金については、現状の市民のニーズとは乖離したものになっているものも存在している。
	課 題 ⑤
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

III 今後の財政状況の見通し

(単位:百万円)

区分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画第2年度)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画第3年度)	平成21年度 (計画見直し)	平成22年度 (計画第4年度)	平成22年度 (計画見直し)	平成23年度 (計画第5年度)	平成23年度 (計画見直し)
地方税	6,063	5,891	5,632	5,629	5,570	6,029	6,072	6,142	6,061	5,961	5,833	5,931	5,770	5,930	5,732
地方譲与税	944	1,002	1,202	1,250	1,486	1,033	1,024	1,033	938	1,033	987	1,033	987	1,033	987
地方特例交付金	201	210	202	179	131	33	33	52	76	52	66	52	49	52	44
地方交付税	10,823	10,374	9,765	10,716	10,546	10,604	10,486	10,420	10,890	10,405	12,181	11,047	10,776	11,022	10,704
小計(一般財源計)	18,031	17,477	16,801	17,774	17,733	17,699	17,615	17,647	17,965	17,451	19,067	18,063	17,582	18,037	17,467
分担金・負担金	206	177	176	180	220	247	248	247	244	247	243	247	242	247	240
使用料・手数料	456	454	432	425	388	375	357	424	297	424	306	424	304	424	304
国庫支出金	2,382	2,597	2,975	3,183	3,850	3,990	3,697	3,714	3,366	3,746	6,093	3,904	4,914	4,106	4,056
うち普通建設事業に係るもの	203	172	548	88	151	689	17	267	23	245	1,638	377	1,838	554	950
都道府県支出金	2,073	2,084	1,653	2,133	2,082	2,059	2,461	2,466	3,348	2,621	3,109	1,835	3,325	1,872	3,315
うち普通建設事業に係るもの	244	176	277	3,102	210	304	372	842	485	1,080	263	338	564	263	556
財産収入	777	639	169	91	218	196	116	39	168	9	45	9	29	9	28
寄附金	6	36	29	3	1,763		3		505		851				
繰入金	683	1,450	2,053	1,568	348	130	149	552	66	72	1,144	2	249	2	169
繰越金	103	142													
諸収入	1,589	1,771	2,019	1,980	2,241	2,119	2,221	2,089	1,907	1,953	1,827	1,825	1,668	1,613	1,656
うち特別会計からの貸付金返済額	821	1,544	995	995	1,595	1,595	1,595	1,595	1,395	1,595	1,263	1,595	1,263	1,595	1,263
うち公社・三セウからの貸付金返済額															
地方債	2,910	3,699	3,289	1,682	1,466	1,961	2,257	3,161	3,253	2,384	3,392	1,278	4,288	2,192	3,755
特別区財政調整交付金															
歳入合計	29,216	30,526	29,596	29,019	30,309	28,776	29,124	30,341	31,119	28,907	36,077	27,587	32,601	28,502	30,990
人件費 a	6,130	5,914	5,742	5,672	5,441	5,409	5,352	5,120	4,955	4,879	4,896	4,665	4,668	4,489	4,368
うち職員給	4,317	4,146	3,860	3,856	3,700	3,589	3,623	3,441	3,356	3,275	3,280	3,099	3,127	3,093	2,927
物件費 b	3,835	3,557	2,766	2,700	2,689	2,917	2,771	2,718	2,733	2,746	3,249	2,661	2,970	2,766	2,990
維持補修費 c	439	523	671	706	337	470	401	518	360	508	474	508	473	508	473
a+b+c=d	10,404	9,994	9,179	9,078	8,467	8,796	8,524	8,356	8,048	8,133	8,619	7,834	8,111	7,763	7,831
扶助費	2,949	3,336	3,573	4,192	4,261	4,334	4,581	4,407	4,898	4,482	4,737	4,559	4,733	4,636	4,757
補助費等	5,326	5,366	4,816	4,614	5,218	5,223	5,703	4,937	6,589	4,588	7,428	4,712	6,204	4,669	5,945
うち公営企業(法通)に対するもの	1,858	1,745	1,716	1,620	1,208	1,365	1,508	1,597	2,434	1,321	1,582	1,340	1,718	1,330	2,006
普通建設事業費	3,511	3,502	5,271	3,501	2,894	2,173	1,761	4,309	2,736	3,176	5,316	2,146	5,312	3,177	4,182
うち補助事業費	1,120	574	1,920	295	311	728	556	966	594	916	2,745	1,329	3,144	2,097	1,472
うち単独事業費	2,391	2,928	3,351	3,206	2,583	1,445	1,093	3,349	2,031	2,260	2,438	817	2,077	1,090	2,587
災害復旧事業費	23	50	3	14	201	574	366		208						
災害対策事業費															
公債費	4,204	4,334	4,244	4,435	4,219	4,127	4,167	4,044	4,050	3,909	3,888	3,728	3,746	3,608	3,696
うち元金償還分	3,085	3,297	3,433	3,563	3,426	3,402	3,421	3,341	3,374	3,247	3,255	3,088	3,146	2,929	3,102
積立金	352	429	30	169	800	2	1		125		1,112				
貸付金	1,198	1,346	1,316	1,311	1,911	1,832	1,904	1,829	1,704	1,801	1,945	1,706	1,565	1,506	1,565
うち特別会計への貸付金	821	1,544	995	995	1,595	1,595	1,595	1,595	1,395	1,595	1,263	1,495	1,263	1,395	1,263
うち公社・三セウへの貸付金															
繰出金	1,776	1,911	2,030	1,931	1,971	2,050	2,067	2,124	2,255	2,111	2,308	2,172	2,316	2,254	2,427
うち公営企業(法非通)に対するもの	374	537	505	486	447	591	527	615	603	651	639	657	637	702	733
その他	704	1,521	1,362	2,262	2,493	2,224	2,152	2,563	2,115	2,254	1,418	1,559	703	841	99
歳出合計	30,447	31,789	31,824	31,507	32,435	31,335	31,226	32,569	32,528	30,454	36,771	28,416	32,690	28,454	30,502

【財政指標等】

(単位:百万円)

区分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画第2年度)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画第3年度)	平成21年度 (計画見直し)	平成22年度 (計画第4年度)	平成22年度 (計画見直し)	平成23年度 (計画第5年度)	平成23年度 (計画見直し)
形式収支	△ 1,231	△ 1,263	△ 2,228	△ 2,488	△ 2,126	△ 2,559	△ 2,102	△ 2,228	△ 1,409	△ 1,547	△ 694	△ 829	△ 89	48	488
実質収支	△ 1,322	△ 1,263	△ 2,613	△ 2,488	△ 2,134	△ 2,559	△ 2,103	△ 2,228	△ 1,409	△ 1,547	△ 694	△ 829	△ 89	48	488
標準財政規模	13,876	15,204	15,175	13,061	15,975	15,797	15,903	15,423	17,019	15,756	17,476	15,267	17,230	15,583	16,958
財政力指数	0.371	0.375	0.383	0.393	0.409	0.413	0.413	0.410	0.411	0.398	0.411	0.398	0.411	0.398	0.411
実質赤字比率 (%)	△ 9.5	△ 8.3	△ 17.2	△ 15.6	△ 13.4	△ 16.2	△ 12.6	△ 14.1	△ 8.6	△ 9.9	△ 4.0	△ 5.1	△ 0.5	0.3	2.9
経常収支比率 (%)	96.9	95.9	103.8	97.4	102.8	99.7	102.5	99.8	96.7	98.9	98.9	96.8	96.8	95.1	95.1
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	22.3	21.5	20.6	21.1	20.2	20.5	19.9	20.0	19.7	20.4	19.9
地方債現在高	37,592	37,993	38,000	36,118	34,158	32,717	32,994	32,510	32,945	31,646	34,241	29,837	35,382	29,100	36,035
積立金現在高	4,090	3,605	1,764	430	889	1,054	771	505	835	433	807	433	560	433	393
財政調整基金	32	67	20	20											
減債基金	67	42													
その他特定目的基金	3,991	3,496	1,744	410	889	1,054	771	505	835	433	807	433	560	433	393

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	①行政の担うべき役割の重点化（民間委託等の推進） ②効率的な組織の実現 ③財政の健全化 以上の3点に重点を置き取り組んでいる。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	課題① 退職者の補充（新規採用）の抑制、民間委託の推進、事務事業の見直し、事務の広域化及び事務の〇A化等により職員数の削減や適正な職員配置を着実に実行する。
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	むつ市行政改革大綱に基づき「むつ市集中改革プラン」を策定、計画期間内において△7.6%を目標に取り組んでいる。 H17.4.1現在699人→H19.4.1現在670人、進捗率は△4.1%となっている。 →H20.4.1現在638人で進捗率は8.7%。集中改革プランにおける計画目標は達成。 →H21.4.1現在610人で進捗率は12.7%となっている。
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国家公務員と同様の給与構造の見直しを平成18年度から実施 地域手当については該当なし。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	県及び県内他市の状況を注視しながら、見直しに向け検討中であり、取組方針を策定した。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	廃止（H17年度～）
◇ 福利厚生事業のあり方	H17.4.1より職員互助会への補助金制度の見直し（1人あたり年額5,000円→2,000円）を行い、引き続き適正な補助を継続する。 →H20.4.1より補助金廃止。
◇ 特殊勤務手当のあり方	H19.4.1より12あった特殊勤務手当のうち税務手当および福祉現業手当の一部、家畜管理手当、ボイラー操作手当、危険作業手当、用地交渉手当、特殊自動車運転作業手当を廃止した。

3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等	
○ 物件費の削減	重複する施設等の整理・統合により管理経費の節減を図る。(公立保育所民間譲渡 H16.4.1 1ヶ所、H17.4.1 1ヶ所、H19.4.1 1ヶ所、H20.4.1 1ヶ所)
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用	住民サービスの向上と経費削減を目的に、H18.4.1現在29施設、H19.4.1現在さらに8施設、H20.4.1現在更に12施設に指定管理者制度を導入した。 →H21.4.1現在において、指定管理者制度を導入した施設は、56施設となっている。

IV 行政改革に関する施策(つづき)

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題③ H19年度よりインターネット公売の実施するなど各種滞納整理の強化を実施していく。また、遊休資産の処分を積極的に推進する。 →更にH20年度より滞納整理システムを導入し、収納率の一層の向上を図る。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	計画内容や進捗状況について、広報紙及びホームページにより広く市民に公表するものとしている。
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	広報紙及びホームページを利用し、毎年3月に公表している。
◇ 財政情報の開示	予算・及び決算等について広報紙及びホームページにて公表している。
○ 公会計の整備	資産・債務に関する適正な管理を行い、広報紙やホームページによる情報開示に向け、検討する。
○ 行政評価の導入	事務事業の再編・整理や廃止・統合等を主軸とした行政評価制度について、H19年度検討、H20年度試行、H21年度本稼働に向け取り組んでいる。 →平成21年度実施。

7 その他（公債負担の健全化）	課題② 後年度の公債費負担の軽減を図り、プライマリーバランスを黒字化する。
7 その他（補助金の整理合理化）	課題④ 新築家屋の合併浄化槽補助金の廃止（H19.4.1～）

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

